隔週金曜掲載

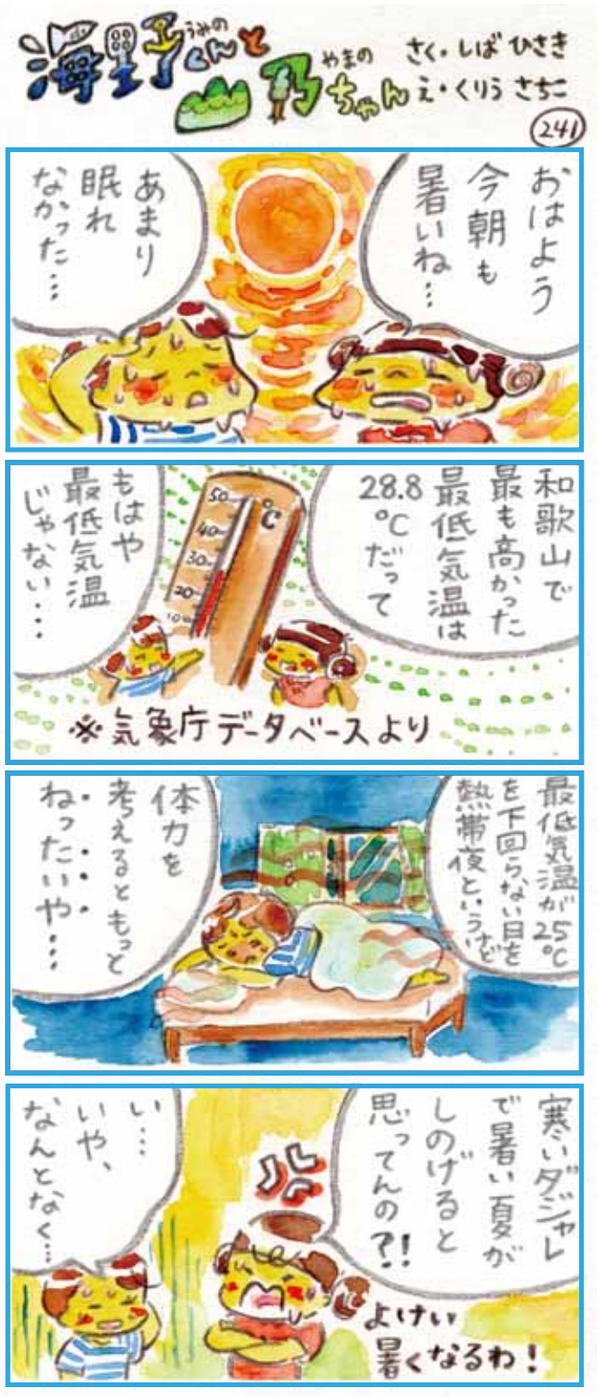
わかつく 和歌山を創る新聞

Vol.241
2020.7.31

認定特定非営利活動法人
わかやま NPO センター
〒640-8331 和歌山市美園町 5-6-12
TEL 073-424-2223　FAX 073-423-8355
E-mail info@wnc.jp　URL http://www.wnc.jp/
編集　志場 久起

CIS
NPO のための新型コロナウイルス対応お役立ちサイト
https://stopcovid19-for-npo.jp/

全国の NPO 支援機関が連携し、ネットワーク組織「CIS（「新型コロナウイルス」NPO 支援組織社会連帯）」が立ち上がりました。様々な情報を発信しています。ぜひご覧ください。



「第１次人口ビジョン」の成果や如何に

かつて「わかつく」では、県内自治体の人口減少への対策を取りまとめた「人口ビジョン」について取り上げました。ほとんどの自治体では、最初に策定された「人口ビジョン」の改訂が進められ、当初の「人口ビジョン」の成果についてが記載されています。わかつく 239 号で取り上げた今年 4 月 1 日推計人口とともにみていきましょう。

	2020 年 4 月 1 日 推計人口	2013 年に社人研が推計した 2020 年人口と実際の 2020 年人口の差	2018 年に社人研が推計した 2020 年人口と実際の 2020 年人口の差	第 1 次人口ビジョンに掲げる 2020 年目標人口と達成率	わかつく編集部の独自評価
和歌山市	354,416	347,197	355,564	355,000	まずまず？
		7,219	-1,148	99.8%	
海南市	48,379	48,306	48,765	48,845	まずまず？
		73	-386	99.0%	
紀の川市	58,664	60,410	59,167	62,264	きびしい？
		-1,746	-503	94.2%	
岩出市	53,531	53,637	54,072	55,100	ちょっときびしい？
		-106	-541	97.2%	
紀美野町	8,205	8,356	8,092	8,814	きびしい？
		-151	113	93.1%	

人口ビジョンの考え方とは

これまでも「わかつく」では、人口の推移に自治体ごとの傾向がみられることをご紹介してきました。「２０１０年の国勢調査をベースに２０１３年に発表された将来推計人口」と、「２０１５年の国勢調査をベースに２０１８年に発表された将来推計人口」との間で、人口減少の傾向が大きく変わっている自治体がありました。

「人口ビジョン」の策定が求められたのは「消滅可能性都市」の問題が叫ばれたことが大きなきっかけです。

「人口ビジョン」には約50年先の自治体の持続可能性を見据えて、人口減少を抑制するために必要な施策が多数盛り込まれています。そのうえで、一般的には２０２０年以降５年おきに目標とする人口が設定されています。したがって、今年の人口を用いることで、人口ビジョンの短期的な成果を測ることができます。

多くの自治体の人口ビジョンでは「将来の人口減少をどこまで緩やかにするか」に焦点が当てられています。出生率をどこまで引き上げるか、転入をどこまで増やすか、など人口減少の抑制策を数パターン例示。自治体としてどのパターンを採用するか、目標とする将来の人口をどう設定するか、については自治体の考え方が色濃く反映されています。

人口ビジョンは達成されているか

左上の表は、今年４月１日の推計人口、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が13年と18年に予測した今年の推計人口、第１次人口ビジョンで掲げられた今年の推計人口の一覧表です。

これをみると、和歌山市と海南市については、人口ビジョンにほぼ近い人口となっています。一方、岩出市は２・８％の乖離、紀の川市と紀美野町は５％以上の乖離があり、人口ビジョンの達成率という視点だけでみると厳しい数字といえるでしょう。

この５市町のうち、岩出市を除く４市町で、今年春に第２次もしくは改訂版の人口ビジョンが策定されており、現状の分析がなされています。

ビジョンで定める目標に近い人口を維持したした和歌山市や海南市では、出生率の上昇、子育て世代の転入増、健康な高齢者の増加などが人口維持に至った要因と示唆されています。

ビジョンで定める目標に届かなかった紀の川市や紀美野町では、出生数の減少や他自治体への転出超過が想定よりも大きくなっていることが主な要因となっているようです。また当初の人口ビジョンがやや楽観的な視点に立っていたとも受け取れます。

岩出市は人口ビジョンにも関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を来年度改訂予定の「岩出市長期総合計画」に統合することとしています。このため、現段階では現状分析をおこなった資料は発表されていませんが、ここ最近人口増加がほぼ止まっている状態で、人口ビジョンで定めた目標には届いていません。

人口の奪い合いの時代を生き抜く？

和歌山県全体の人口が年間約１万人減少するなか、人口ビジョン達成に向けては、自治体間で「人口の奪い合い」が起こり始めている側面もみえています。

前節で触れたとおり、和歌山市周辺の自治体間でも転入出や出生率の変化、健康な高齢者数の推移に差がみられるようです。出生率の向上や子育て世代の転入増のために行政が担ったこと、地域住民が担ったこと、企業が担ったことなどを明らかにすることで、人口減少を抑制するヒントがみえてきそうです。

地域住民の数が減少し、ひとり親や共働き世帯の増加、定年の延長なども相まって、地域の様々な組織の担い手不足が叫ばれて何年も経過しています。社会の変化に地域社会はどう対応していけばいいか、本気で考える時期はすぐそこに来ているように思います。

地域が人口減少を「我が事」として認識し、自分たちにできることを考え、必要によっては大胆に仕組みを見直すことも必要になるかもしれません。

（志場久起）

わかつく 242 号は 8 月 14 日付の予定です

実際の人口動態に影響したとみられる主な要因

●和歌山市
若い年代の社会増減が好転、合計特殊出生率の上昇

●海南市
子育て世代の転入増、男性高齢者の死亡率低下

●紀の川市
若い世代の流出が大きく、出生数も低迷

●紀美野町
深刻な高齢化、人口流出、出生数の低迷

（参考）各自治体の第２次もしくは改訂版人口ビジョン
※ 岩出市は現時点で現状分析をおこなった資料はない

新型コロナに負けるな！わかやま NPO 活動応援基金

～わかやま NPO センター　寄附文化を育てよう！キャンペーン～

多くのご協力ありがとうございました！

新型コロナウイルス感染症拡大にともなって、運営に様々な影響が発生している和歌山県内の NPO・ボランティア団体を支援するために 5 月下旬から募集していました「新型コロナに負けるな！わかやま NPO 活動応援基金」には県内からたくさんのご寄附をいただきました。

ご寄附総額は 7 月 28 日現在で **863,377** 円となりました。

みなさまのご協力に心より感謝申し上げます。このご寄附額を原資に以下の 7 つの分野ごとに助成先を公募しております。助成先の選定結果は追ってご案内いたします。

A 子ども支援
子ども食堂、子どもの虐待防止、民間学童保育など子どもの豊かな育ちを応援する事業

B 障害者支援
公的な障害福祉サービスの枠組みから外れる障害者支援を応援する事業

C 高齢者支援
公的な介護サービス等の枠組みから外れる高齢者支援を応援する事業

D 健康増進
住民の健康増進につながる地域のスポーツや介護予防等を応援する事業

E まちづくり
新型コロナが落ち着いたあとのまちづくり活動全般を応援する事業

F 文化の振興
この間活動がストップしている様々な文化振興を応援する事業

G 弱者支援
難病や病気の患者会や家族会などをはじめ、様々なハンディを負っている方を応援する事業

※ 助成先は 8 月上旬に決定、8 月中旬に発表の予定です。

新型コロナウイルス感染症拡大にともなう 和歌山県内の NPO・ボランティア団体からの「声」

親子の居場所活動づくり活動を停止することになり、その間、子どもたち、親たちを支える場所が地域から一つ減ることになりました。感染症の拡大が長期化すれば、経済的・精神的な負担感やストレスが高まることが想定され、心配しています。

行政や福祉施設等と連携した研修会を年間数回、企画・運営していますが、感染対策の徹底や、いわゆる「3 密」を避けた運営が求められることになりました。感染状況によっては研修会自体できなくなることも考えられ、苦慮しています。

和歌山を訪れる外国人がほぼいなくなったため、外国人観光客を対象に予定していたイベントが開催できませんでした。
外国人観光客がいつ戻ってくるのかわからず、見通しが立たない状態です。

出展する予定だったイベントが急きょ中止になってしまいました。数百人の来場を想定して準備した材料がすべて在庫になってしまっています。

このような時期だからこそ必要な支援もあるのですが、その支援をきちんとおこなうには人材の確保が必要になります。人件費を支援してくれる助成金等があればいいのですが・・・。

オンラインミーティングの機会が増えましたが、オンラインミーティングの知識が十分浸透している状況ではなく、支援してくれる人材がほしいです。

日頃からアニマルセラピーをおこなっています。イベント自体ほとんどできない状態となっていますが、動物のエサ代などは日常的にかかるため、収支が圧迫されています。

※わかやま NPO センターが 7 月初旬から実施している県内 NPO・ボランティア団体対象アンケートから、紙面掲載用に一部編集しています。